

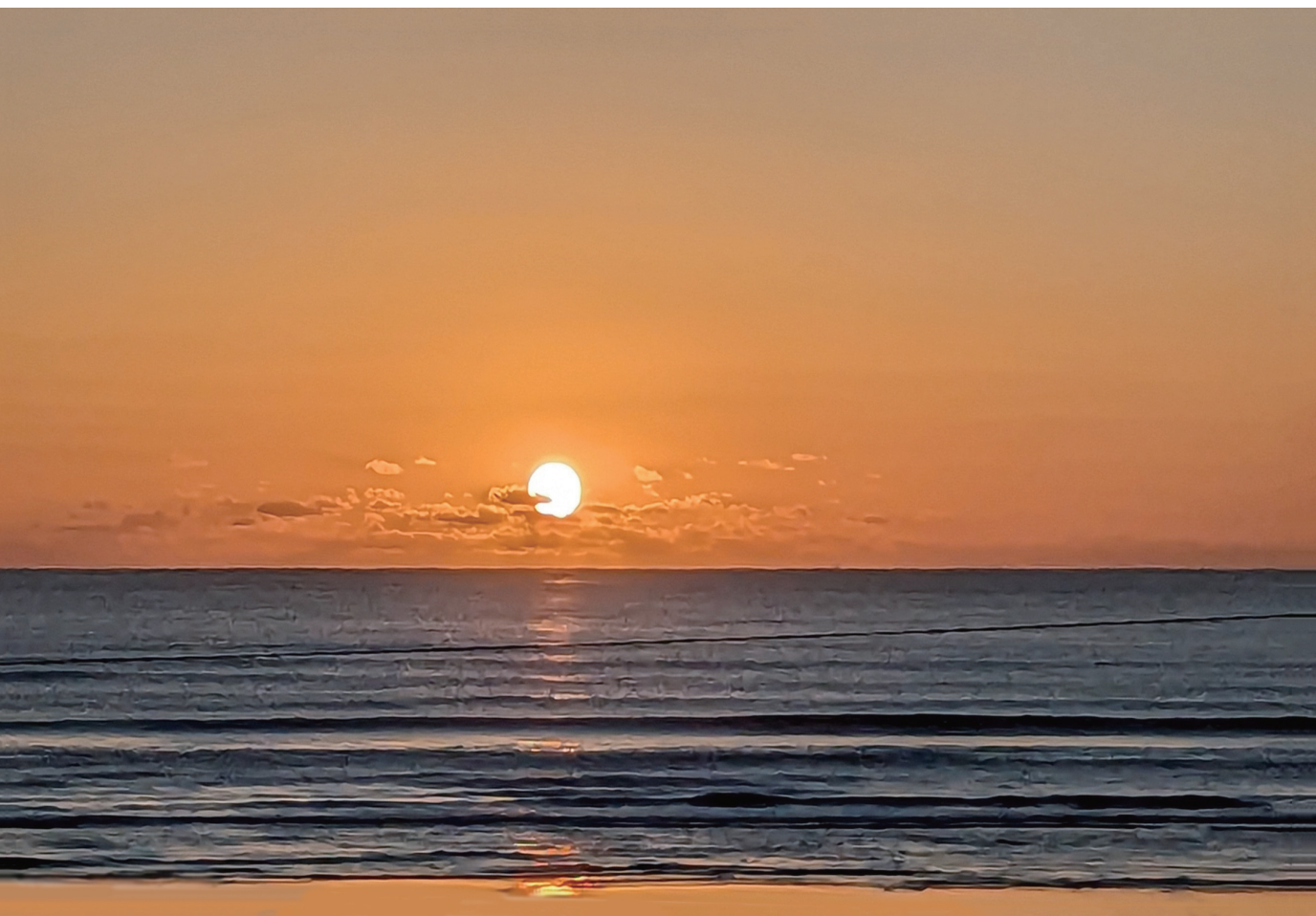
# 善隣

No.543 通巻810

2024年（令和6年）1月1日発行（毎月1日発行）

2024

1



一般社団法人 国際善隣協会

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様は、令和6年をお健やかに迎えになられたことと思えます。

平素より当協会の運営に格別のご理解・ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

さて昨年は、数年間続いた新型コロナウイルスの感染もようやく収まり、日本国内は何とか穏やかな日常

を取り戻しつつありますが、目を世界に転じますと、ロシアによるウクライナ侵攻に加えて、イスラエルとパレスチナ・ハマスの紛争が勃発し予断を許さない争いとなっております。日本は国際連合を中心とした平和主義を実践していこうとしておりますが、その国

連自体が国際紛争に関しては機能不全に陥っており、罪のない多くの市民が困窮していることを思うと、素直に新年を喜んでいいのかと複雑な思いもよぎる今日この頃であります。

思っております。現在、日本と中国の国家間の関係は、政治的・文化的に雲間が晴れない状況が続いております。しかし、長い時間軸で見ると、日本と中国の地理的・文化的な関係は、

## 令和6年

# 新年のご挨拶

会長 藤沼 弘一



およそ2000年に及ぶ密接な交流の歴史があり、視線は未来に向けて、善隣友好を深めていくべきであると考えます。

私たちの国際善隣協会は、本年は設立82年目を迎えます。これまで先輩方が築いてこられた「中国

これからもご協力をよろしくお願ひいたします。

ならびに近隣諸国との相互理解・善隣友好関係増進」、また「会員相互の研鑽・親睦」の伝統をこれからも堅持して、創意・工夫を吹き込みながら邁進していきたいと

本年も皆様にとりまして、すばらしい一年となりますようご健勝を心よりお祈り申し上げます。簡単ではございますが、新年にあたり、ご挨拶とさせていただきます。

善 隣 目 次 2024年 1 月号

新年のご挨拶..... 会長 藤沼弘一

公開講演会記録

グローバル・マーケティングからみた、コロナ後の世界.....大石芳裕 2

近時の金融政策と日本経済の課題 .....原 真人 11

中国における設景活動

一環境保全と国際園芸博覧会 .....小林治人 21

陶々俳壇 .....馬場由紀子 29

中国ウォッチング .....編・訳 上松玲子 30

協会通信・同好会だより ..... 32

2024年 1 月の行事予定..... 33

善 隣 第543号 通巻810号
2024 (令和 6) 年 1 月 1 日発行
発行所 〒105-0004 東京都港区新橋 1-5-5
一般社団法人 国際善隣協会
TEL 03 (3573) 3051
FAX 03 (3573) 1783
発行人 藤沼弘一
編 集 原田克子
編集協力 朝 浩之、山谷悦子
印刷所 (有)ゆにおんプレス
TEL 048-834-1201
定価 一部400円 年額4,800円
振替 00120-0-145956
国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345
©禁無断転載

みんなの写真館 ..... 32
(藤沼弘一)

当協会は、中国ならびに近隣諸国
との相互理解を深め、友好親善・交
流を推進しています。
一般社団法人 国際善隣協会

# グローバル・マーケティンングから みた、コロナ後の世界

明治大学名誉教授 大石芳裕



## 1. 政治経済環境の変化

近年の政治経済環境における大きな変化の背景には、米中貿易摩擦、新しい冷戦、そして新型コロナウイルス（以後、コロナと略称）などがある。

### 1-1 米中貿易摩擦

米中貿易摩擦の背景には、世界政治における覇権の摩擦がある。戦後、米国は世界の中で圧倒的な地位を確立し、米国主導のもとでIMF・GATT体制や世界銀行などの枠組みが作られて

きた。1964年から1975年まで続いたベトナム戦争のために、その政治的・経済的威信は低下したものの、1990年代からのIT産業の勃興で再び覇権国家としての地位を確立した。日本やドイツが1970年代から1980年代にGDPを増大させ、経済的に猛追するも、GAFAM（グーグル、アップル、フェイスブック、メタ、アマゾン、マイクロソフト）に代表される米国企業の強みと圧倒的な軍事力で米国は健在であった。しかしながら、2000年代に入り中国が急速に成長していく。低廉な労働力によって世界

の工場になっただけでなく、技術力も高まり、軍事力も増大した。「中国のGDPは2035年頃には米国のGDPを凌駕するだろう」という憶測も囁かれるほどであった。ただ、中国は共産党の一人独裁で米欧日のような民主国家とは価値観も行動規範も異なる。2012年に習近平が実権を掌握して以降、とりわけ「共産党による指導」が強化され、対外的にも2017年以降「一带一路」政策が推進されたり東シナ海の領有権主張が強化されたりした。とりわけ台湾問題は米中間のセンシティブな課題となった。中国の「台

湾は中国の固有の国土」とする主張と、米国のIT産業が台湾のEMS（製造受託企業）やファウンドリーに依存する現実の狭間に位置するからである。2016年の米国大統領選挙でドナルド・トランプが勝利し、翌年第45代大統領に就任すると、米国による中国たきが顕在化した。とりわけ、経済・軍事に深く関係する先端技術の輸出制限は中国の報復を惹起し、貿易制限・高関税賦課などの米中貿易摩擦に発展した。この構図は民主党のジョー・バイデンが第46代大統領に就任しても変わりはない。そもそも、労働組合を支持母体とする民主党は保護貿易に傾きがちである。自由貿易を是としてきた共和党のトランプが極端な保護貿易を唱えたことに米国の焦りがみられる。

なお、このような保護貿易、自国第一主義の動きは米中間だけに留まらない。トランプが大統領選で勝利する数か月前、イギリスは国民投票でEU離脱派が勝利した。EU支出金の負担や移民受け入れに不満を持つ人々が、保守政治家の扇動もあり、EUからの離脱を

選択したのである。ロシアも、2008年の南オセチア戦争によりジョージアの南オセチアとアブハジアを占領し、2014年にはウクライナのクリミア半島に侵入し占拠した。2022年にはウクライナ東部・南部にも侵略している。

このような米中貿易摩擦、保護主義、自国第一主義の動きは2010年代に入ってから顕著であるが、一方でデータをみる限り、世界の貿易や海外直接投資は、紆余曲折しながらも、右肩上がりに増加している。たとえば、中国も2022年6月に外資系自動車メーカーの出資規制を撤廃したりしているし、2023年9月には習近平国家主席が「高水準の対外開放と、新しい発展パターンを加速しなければならない」と強調している。先端技術品以外の米中貿易は、依然として盛んである。政治と経済は分かちがたく結びついていて、我々は冷静に実態を把握すべきである。

## 1-2 新しい冷戦

米中対立、あるいはロシア・中国・

北朝鮮などと米欧日などの対立がマスコミなどで盛んに報道されるので人々の印象に残りやすいが、世界はそれほど単純ではない。それぞれの中でも利害対立があるが、世界を大きくみれば、現在「グローバル・サウス」と呼ばれる国々が多く存在する。アフリカ諸国、中東、南米、中央アジア、そして東南アジア、南アジアの国々である。彼らは「米国につくかロシア・中国につくか」「民主主義国家か専制主義国家か」という選択を迫られるのを拒否する。

130超の国・地域を含むグローバル・サウスはまさに多種多様であるが、共通するのはこれまで収奪してきた先進国への恨みであり、「自分たちも豊かになる権利がある」という主張である。彼らのほとんどは、米欧中が主導するロシアに対する経済制裁にも加わっていない。ロシアによるウクライナ侵略には同意しないものの、自国の利益を第一に考えている。ちなみに、このグローバル・サウスに属する多くの国・地域が、米国よりも中国を最大の貿易相手国としており、一部は中国の一带一路

政策に深く関わっている。中国は中国で、これらの国・地域に多くの投資・融資を行い、資源確保や軍事拠点整備、そして市場開拓に注力している。ただ、グローバル・サウスが中国一辺倒かといえば、そうではない。グローバル・サウスの盟主を自認するインドは、国境問題などで中国との紛争を抱えており、むしろ中国製品の制限や中国製アプリの禁止など厳しい態度をとっている。

### 1-3 新型コロナウイルス

2019年、中国で発生した新型コロナウイルス感染症は2020年に入ってから世界中に感染が拡大した。人の移動が制限されたことから、消費の低迷、学校・工場の閉鎖、旅行の激減など甚大な被害をもたらした。WHOによれば、2023年9月6日現在、世界中で7億7043万7327人の人が感染し、695万6900人の人が死亡した。まさにパンデミックである。

過去のパンデミックとしては、14世紀のペスト（黒死病）や第一次世界大戦中のスペイン・インフルエンザ（日本

ではスペイン風邪）が有名である。ペストでは、欧州だけで2500万人の人が亡くなり、人口減に対応した新しい経済システムをもたらした。科学に対する必要性和信頼も高まり、宗教改革にも導いた。そして、市民革命などを通じて市民社会が確立する契機ともなった。スペイン・インフルエンザでは全世界で4000万人から1億人が死亡したといわれている。米国の軍事基地で発生し、第一次世界大戦の主戦場である欧州でまず感染が拡大した。ドイツの賠償に対して寛容だった米ウィルソン大統領も感染し、講和会議に出席できなかった。そのため英仏両国が主導して巨額な賠償を求め、それが後にナチスの台頭の引き金となり第二次世界大戦につながったとする説もある。

共通点は、当時の発達した船舶（ガレィ船と兵員輸送船）で感染が拡大し、それが他国にも広がったことである。コロナの場合も、クルーズ船や飛行機といった大量輸送交通機関で感染が世界中に広がった点では共通する。「人のグローバル化」が進展すれば、このよう

な感染症の拡大も著しくなる。

「危機」という点では、1970年代の2度の石油危機と2008年の世界金融危機（日本ではリーマンショック）と比較できるかもしれない。それぞれソース（危機の源）、プロセス、インパクト、リカバリー、チェンジ（その後の変化）は異なるものの、世界経済・社会に大きな影響を及ぼした。今回のコロナ危機は、基本的に需要危機であったこと、人の移動制限が厳しかったこと、米欧日中はじめ全世界で感染が拡大したため財・サービスを吸収する巨大国家が存在しなかったこと（いわゆるGゼロ）、そしてグローバル・サプライチェーン（バリューチェーン）や働き方に大きな影響を及ぼしたこと、保護主義・自国第一主義がさらに強化されたこと、などを特徴とする。

## 2. 企業経営における変化

### 2-1 企業のグローバル化

企業のグローバル化（海外からの調達や海外への販売、海外直接投資など）

はコロナ・パンデミックによって著しく妨げられた。世界の貿易や海外直接投資は大きく落ち込んだ。そのことは事実であるが、その後すぐに、一定の回復を示していることはあまり知られていない。これまでも企業のグローバル化はさまざまな危機によって阻害されてきたが、長期的にみれば右肩上がりのトレンドを形成している。コロナ危機やウクライナ危機によって「グローバル化の終焉」を強調する論説も多く

みられるが、筆者は長期的には企業のグローバル化は今後も進展するものと考えているし、データもそれを示している。たとえば、WTOが示す国・地域の所得グループ別における商品輸出額の世界構成比推移をみると、2001年から2021年の間、「低位中間所得国」が13%から25%といちばん伸びており、「低所得国」も4%から6%に若干ながら構成比を高めている。その結果、1981年からの長期データでみても、貿易が伸張するにつれ貧困率が低下している。逆相関は明白であるが、因果関係は定かでない。しか

しながら、国際経済の理論・歴史が示すように、保護主義で一国経済に留まるより、開放経済でグローバルにつながる方が経済成長率は高まる。

海外直接投資額も、1990年代の平均よりも2000年代の平均、2010年代の平均の方がはるかに大きい。UNCTADによれば、世界全体の海外直接投資額（流出）は、1990年代の10年間平均で4151億ドルだが、2000年代は1兆1066億ドルになり、2010年代は1兆4384億ドルに増加している。海外直接投資額は、コロナ感染が拡大し始めた2020年はさすがに落ち込むものの、翌2021年にはコロナ前より大きくなっている。

UNCTADの別の資料によれば、巨大多国籍企業3849社の平均利益は、2017〜2019年で25億ドルであったものが、2020年には20億ドルをはるかに下回った。しかし、2021年・2022年と35億ドルに拡大している。保護主義の強まりや自国第一主義の動きには十分注意する必要が

あるが、多くの国・地域の企業にとつてグローバル化は今後も不可欠であろう。

## 2-2 グローバル・サプライチェーン

グローバル・サプライチェーン（GSC、グローバル・バリューチェーンII、GVCとも言い換えられる）は、コロナ危機でもっとも大きな影響を受けた分野である。人と物の移動制限が、かつての危機と比較してもはるかに大きく制限された。一国内においても、建物・街区・都市・地域レベルでロックアウト措置がとられたり、スーパーなどの日常の買い物さえ制限されたりした。飲食や旅行などはもっとも大きな影響を受けた分野である。グローバルには国境を超えた移動が厳しく制限されたり、入国時における検査が厳格化されたりした。日本政府観光局によれば、訪日外客数は2019年に3188万2049人と過去最高を記録したが、コロナ危機が始まった2020年には41万5828人に激減し、2021年にはさらに24万5862人とピーク時の100分の1以下にまで落ち込んだ。

これは観光目的の外客のみならず、ビジネス目的の外客にも当てはまる。

コロナ危機は、まずもって「人の移動制限」という制約を課した。それは「感染の拡大防止」と「需要減」という両者が合わさったためである。さらには労働者の出勤停止による工場閉鎖で、供給減も加わった。供給減は同時に価格の高騰もたらした。大手コンサルティング会社EYの調査によれば、サプライチェーンに深刻な影響を及ぼしたと経営者が認識しているのは、投入材価格の高騰、投入材の不足、労働賃金の高騰、ロジスティクス関連の遅れ、労働力の不足、関税や貿易制限の付加などである。このため、企業は従来の「リードタイムの短縮化と在庫の極小化」というサプライチェーンの在り方を見直し、迅速でなくても安定的な調達・供給の確保や、効率性を若干犠牲にしてもマルチソースや在庫積み増しに動いている。

保護主義や自国第一主義の強化によって、従来のGSCが目指した「最適地生産・最適地販売」は見直しを迫られ

ており、「現地生産・現地販売（地産地消）」が進むであろう。ロボット導入やプロセス・イノベーションによって生産の母国回帰もすでに起こっている。ロボット導入による無人工場が増加すると、「現地生産・現地販売」が少なくとも労働者雇用の点からメリットを失っていく。保護主義や自国第一主義を前面に押し立てて「現地生産」を強要しても、肝心の雇用創出につながらない可能性が増大している。

米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻によって、敵対する国・地域あるいはそれと歩調を合わせるような国・地域とのGSC連携を避け、フレンド・ショアリングに注力する動きもある。地政学リスクを回避し、BCP（事業継続計画）を確保するためにはやむを得ない側面もあるが、1930年代のブロック経済の轍を踏まないよう留意する必要がある。

GSCは、現在、確かに転機を迎えている。しかしながら、戸堂康之・早稲田大学教授も強調するように、GSCにおいて「よそ者」とつながること

がレジリエンス（困難をしなやかに乗り越え回復する力）を高め、競争力を強化する。反グローバル化を唱え、自国第一主義や保護主義に極端に走るなら、大きなしっぺ返しを食らうことになる。

## 2-3 イノベーション

シュムペーターは、①新しい財貨の開発、②新しい生産方法の導入、③新しい販路（市場）の開拓、④新しい供給源の獲得、⑤新しい組織の形成を「5つの新結合」と呼んだ。現在、この「新結合」は「イノベーション」と呼ばれている。日本ではイノベーションを「技術革新」と訳したが、技術革新は主に①と②に関わることである。

③以下は、現代風にいうと、③マーケティング・イノベーション、④SCMイノベーション、⑤組織イノベーションとなる。

ただ、ここでは主に①の「製品開発イノベーション」、すなわち技術革新を念頭に議論する。新しい市場の開拓にはこの技術革新が不可欠だからであ



る。すでに顕在化しているものには、生成AIやブロックチェーン、Met a、拡張現実など多くのものがある。半導体の技術革新は、現在ではあらゆる分野に影響を及ぼしている。

潜在的な技術革新の種は無数にある。

2023年度のノーベル生理学・医学賞にはコロナ・ワクチン開発に貢献した「mRNAワクチン」の開発者である2人が選ばれたが、今後、mRNAは癌やインフルエンザ、HIVなどの治療にも期待が高まっている（講演後の報道による）。mRNAワクチンも今回のことで多くの人が知ることとなったが、それまでは一部の専門家しか理解していなかった。このような潜在的な技術革新の種は、物理・化学・工学・薬学・医学・生理学・生物学・ICTなどさまざまな分野に眠っている。

ただ、それを顕在化するためには個人の努力とともに、組織の経営資源やケイパビリティ、価値基準の見直しなどが必要である。プロジェクト・マネジメント・システムやオープン・イノベーションも必要であろう。加えて、

社会全体の仕組みや価値観、評価基準、教育などが変わらなければ技術革新を推進できない。技術革新はコロナ危機を脱する一つの重要な要素である。

### 3. 消費者における変化

#### 3-1 新世代の台頭

コロナ危機によって、消費者の価値観・行動が変化したことはよく知られている。命や環境に関する意識が高まり、EC（電子商取引）で多くの買い物をするようになった。旅行は著しく制限されたが、2023年10月現在では、その反動ともとれる旅行ブームとなっている。その中でも1980年代から90年代中期生まれのY世代（ミレニアル世代）、1990年代半ばから2010年代初め生まれのZ世代、2010年以降生まれのα世代の「新世代」が大きな関心を集めている。

Y世代は多くの国で人口の最大部分を占め、その購買力ゆえに企業や社会に大きな影響を及ぼしている。彼らは、デジタル機器活用の高さや環境意識の

高さ、健康志向の高さ、グローバル・マインドの高さ、モノよりコト志向の高さ、シェアリング・サービス受容性の高さ、自己啓発努力の高さなど、そのすぐ前の世代であるX世代（1960年から79年生まれ）とかなり異なった特徴を持っている。Z世代は、現在の年齢では13歳から27歳であり、まさに「若者世代」と呼ぶことができる。彼らはY世代以上にデジタル・ネイティブであり、古い価値観に縛られない。身の丈消費や現状肯定など、立身出世にこだわらない生き方を追求する者が多い。購買力の点ではY世代に及ばないものの、流行を作り出す力は上回っている。α世代は、まだ消費者としては自立しておらず、今後注目する存在である。

これら新世代の価値観・行動が、今後の消費者の規範になっていくと思われる。

#### 3-2 テレワーク

テレワークには、働く場所によって、自宅で働く在宅勤務、移動中や出先で働くモバイル勤務、本拠地以外の施設

で働くサテライトオフィス勤務があるが、要するに、会社や組織などの本拠地から離れて（テレ）働く（ワーク）勤務形態を指す（厚生労働省）。

テレワークは以前から進められていた。厚生労働省のコロナ前の国際比較によれば、テレワーク導入率は米国で85・0%、英国で38・2%と高い水準にある。テレワークは、コロナによる「人の移動制限」に対応した企業の対応策としてさらに拡大した。インターの調査では、コロナ前、日本のテレワーク導入率は20・8%であったが、コロナによる緊急事態宣言下では35・6%に拡大した。2022年4月時点では32・8%とやや職場出勤が増えテレワーク比率は下がったが、それでもコロナ前と比べると著しく高い。

もっとも、テレワーク導入率は企業規模や産業によって大きく異なる。大企業であればあるほどテレワーク導入率は高く、かつコロナ危機でさらにその率を高めている。ICT産業やソフトウェア産業、教育産業などは比較的容易にテレワークに移行できたが、小

売産業や外食産業、ホテルなどのサービス産業などはテレワーク導入が困難である。

テレワークは、企業に生産性確保のため勤怠管理・人事評価制度の見直しを迫り、オフィス削減や交通費削減などの変化をもたらした。同時に、消費者においても、ワークライフバランスの見直しや内食・出前の増加、住宅・家具・パソコンの需要増加などの変化をもたらしている。

### 3-3 EC（eコマース、電子商取引）

ECはコロナ前から世界的に進展してきたが、コロナ危機によってさらに拡大した。消費者庁によれば、コロナ発生時、家計支出は大幅に減少した。

2020年4～6月の家計支出は2019年10～12月の半分以下になっている。しかしながらECによる支出は、2020年1～3月に若干落ち込んだものの、同年4～6月から急速に増大した。また、その中身も、従来の旅行やチケットなどのエンターテインメン

ト系が急減し、食料が大幅に増加している。EC支出全体に占める食料品の割合は、2019年に13・9%だったものが2020年には19・0%に高まっている。同時期、家電・家具も8・7%から11・9%に拡大しており、まさにコロナ対応のEC支出であったことが分かる。

経済産業省の「物販系BtoCのEC化率」調査では、2019年の6・76%から2022年には9・13%に拡大している。それでもeMarketerが2022年6月に発表した国際比較によれば、日本のEC化率は12・9%であり、中国の45・3%、英国の35・9%、韓国の30・1%、米国の15・0%と比較して低い。人口稠密でコンビニやドラッグストア、スーパーなどが数多く存在し毎日のように生鮮食品を購入する日本のような国では、EC化率が低いのは当然といえば当然である。しかしながら、同様の理由からEC化率が低かったシンガポールは17・2%に高まっている。コロナ危機を契機にECがどのような展開をみせるのか、

注目されるところである。

ECは国内で完結するもののみならず、「越境EC」も視野に入れる必要がある。経済産業省が2023年8月に発表した2022年の数字によれば、日米中3か国間の越境ECにおいて、日本の購入額は3954億円で、中国の5兆68億円、米国の2兆2111億円と比べて少ない。日本の購入額の9割は米国からであり、中国からは1割にすぎない。一方、中国の購入額の55%は米国からで45%が日本からであり、比較的均衡している。米国の購入額の59%は日本からで41%が中国からである。日本がやや多いとはいえ、日本からも中国からも購入していることが分かる。ちなみに、コロナ前の2019年の数字をみると、購入額は日本が3175億円、中国が3兆6652億円、米国が1兆5570億円で、2022年はそれぞれ24・5%、36・6%、42・0%増加している。

ECは一方的に拡大していくものではないが、今後の動向には注意が必要であろう。

## 4. 小結

### 4-1 新しい経営

筆者は、「株主資本主義」における「株主至上主義」に反対である。「株主至上主義」という考え方、すなわち企業の所有者として株主を絶対的とみなす考え方からは、「貪欲な資本主義 (Greed Capitalism)」が生まれる。

経営者は株価を上げ株主を満足させれば、その対価として高額の報酬を得る。株価は理論的には利益を利子率で割ったものであるから、経営者は株価を上げるために利益を極大化しようとする。長期的視点からすれば、研究開発や設備、マーケティング、人材などに投資をして売上高を増大させ継続的に高利益を産み出すことが理想であるが、短期的視点からすればそれらの投資を絞りコストを削減して高利益を産み出すことが求められる。

このような「株主至上主義」に対して、米国を代表する経済団体である「ビジネス・ラウンドテーブル」が、

2019年8月に「企業目的についての声明」を発表し「多様なステークホルダー(利害関係者)を大切にする経営」を主張している。2020年のダボス会議でも「ダボス・マニフェスト2020」が採択され、同年、世界最大の資産運用会社であるブラックロックのラリー・フィンクCEOが「ステークホルダー資本主義」を唱えている。

ダボス会議はもともと公益を重視する立場であるが、米国の資本主義の権化とみなされてきた人々が「ステークホルダー資本主義」を唱道している点が注目される。日本には近江商人のビジネス原理「三方よし(売り手によし、買い手によし、世間によし)」というものがある。ステークホルダー資本主義も、株主だけでなく従業員や取引先、地域、政府、地球環境などビジネスに関わる利害関係者全体に重きを置くビジネス原理である。

この流れが、コロナ危機を経て、さらに強まるであろう。

### 4-2 新しいマーケティング

新しい経営がステークホルダー資本主義に沿ったものになるならば、新しいマーケティングもステークホルダー・マーケティングになる。とりわけ社内におけるダイバーシティ（多様性）は、技術革新だけでなくマーケティング・イノベーションのためにも不可欠である。年齢や性別、国籍、経歴などに関係なくその力量を発揮し、互いを敬いながら多種多様な意見を吸収していかなければマーケティングは沈滞する。加えて、日本企業の場合、その意思決定の遅さが課題とされてきたが、挑戦する環境整備や挑戦を評価する人事制度、とがったアイデアを尊重し後押しする仕組みがなければ、日本企業に未来はない。コロナ危機で激変した世界では、これまでの慣例主義やゆっくりとした意思決定では決定的な機会を逃すことになる。

自動キュレーションや生成AIの高度化、SNSや動画アプリの発達、Metaによる仮想空間でのビジネス、MA (Marketing Automation) の精緻化など、技術の発達もマーケティング

ングを新しい世界に導くであろう。

#### 4-3 新しいグローバル・マーケティング

激変しているのは国内だけではない。

むしろ、海外の方がその先行条件や隣接する環境が大きく異なるので、変化は激しい。そのため、世界の政治・経済・技術・文化などのマクロ条件の動きを把握しておくことが、グローバル・マーケティングにとってますます重要になる。進化論者のダーウィンが言うように「強いから生き残るのではなく、（環境に）適応できるから生き残る」のだ。

とはいえ、戦争も含め、各国・地域の政治情勢は個別企業ではどうしようもないほど揺れ動く可能性が高い。そこで新しいグローバル・マーケティングでは、政権が代わってもしたたかに生き延びた京都人の知恵を学び、レジリエンスを高める必要がある。レジリエンスを高めるためには京都人の「したたかさ」を学ぶことも重要であるが、同時に単一思考に陥らないようにしたり自国の観点からだけで物事をみるこ

とを制御したりすることが重要である。そのためには、グローバル・マーケティングの意思決定・実行においては、国内マーケティング以上にダイバーシティを高めていく必要がある。

ダイバーシティは、ジェンダー（性別）や年齢、経歴、国籍、民族、宗教、文化、考え方が異なる人々が一緒に仕事をすることでレジリエンスを高める。しかし、そのマネジメントには高度な能力を必要とし、それがいま日本企業に求められている。

（2023年9月28日・公開講演会）

#### 筆者略歴（おおいし・よしひろ）

明治大学名誉教授（元経営学部教授）。1952年2月、佐賀県生まれ。九州大学大学院経済学研究科博士後期課程中退。日本流通学会元会長（現参与）、多国籍企業学会元副会長（現名誉会員）、国際ビジネス研究会元常任理事（現フェロー）、グローバル・マーケティング研究会代表世話人。経済産業省や農林水産省などの委員・委員長を歴任。

## 公開講演会記録

## 近時の金融政策と日本経済の課題

朝日新聞編集委員 原 真人



## アベノミクスの名付け親

この10年のアベノミクス取材の成果を最近、『アベノミクスは何を殺したか 日本の知性13人との闘論』（朝日新書）にまとめて出版した。その帯表紙にはこう書かれている。『黒田日銀に最も嫌われた記者』が最強論客に斬り込む！』と。

「最強論客」には白川方明・元日本銀行総裁、中曾宏・元日本銀行副総裁、柳澤伯夫・元厚生労働相ら政策当事者としての経験のある方たちや、水

野和夫氏、佐伯啓思氏、小野善康氏、山口二郎氏ら経済や政治分野でそれぞれ鋭い発言をされている学者の皆さん、藤巻健史氏や藻谷浩介氏らマーケットや地域経済に詳しく、さまざまな提言を世に発し続けている専門の皆さんたちがいる。そこに斬り込む「黒田日銀に最も嫌われた記者」というのは私のことである。

この宣伝文句は出版社の編集者が付けてくれたものだが、「最も嫌われた」というのは本当のことだ。日銀総裁記者会見に出ていた記者たち、日銀のスタッフたちに聞けば、おそらく10人が

10人ともそう認めるだろう。なぜそうなったのか、金融政策と日本経済を語るためのスタート台として、まずそこから話したい。

私とアベノミクスとのかかわりの始まりは、第2次安倍政権発足のときに、私が「アベノミクスの名付け親」になったことだった。初めて「アベノミクス」というキーワードを使って記事を書いたのは、2012年12月19日の朝日新聞朝刊1面に載った論文記事「アベノミクス 高成長の幻を追うな」だ。自民党が総選挙で3年余ぶりの政権返り咲きを決めた3日後のことだった

た。1週間後には第2次安倍内閣が発足するというタイミングだ。

この総選挙前の講演や選挙遊説で、安倍晋三・自民党総裁は「輪転機をぐるぐる回して、日本銀行に無制限にお札を刷ってもらおう」「建設国債を大量に発行し、日銀に引き受けさせる」といった信じられないことを口にしていった。それが次期首相に最も近い自民党総裁の発言とは思えないものだった。それはまさに財政法で禁じられている財政ファイナンス（日銀が紙幣を刷って政府の財政支出を支えること）そのものだった。いわば日銀を「打ち出の小槌」に仕立てようという暴論である。それがどのくらい常軌を逸した発言なのか、私は信頼できる経済学者や財務官僚、日銀関係者らに意見を求めた。すると、誰もが「危うい構想だ」と言う。しかし、当時の国民世論は安倍自民党のこの甘い誘いを歓迎するようになっていた。とりわけ、それまで激しい円安によって業績を悪化させていた輸出産業の経営者たちがそうだった。

## リフレ派から一斉に受けた猛攻撃

そこで私は、およそまともとは思えないこの構想を「アベノミクス」と呼んで批判することにした。「名前+エコノミクス（経済学）」という造語は別に目新しいものではない。この呼び方の元は1980年代の米国大統領ロナルド・レーガンの「レーガノミクス」だ。レーガン政権は小さな政府と強いドルを志向しながら、一方で、軍備拡大で財政赤字を膨らませ、双子の赤字に苦しんだ政権だった。経済政策に一貫性がなく、非論理的でいかかわしいこの経済政策を、当時の政敵やメディアはレーガノミクスと呼んで批判した。

私もそれにならって安倍の政策構想を揶揄しようと思いついた。その頃、アベノミクスというキーワードを使った全国紙は他にもあったし、第1次安倍政権で使ったメディアもあった。とはいえ、新聞1面に見出しまでつけて報じたのは私が初めてだった。ましてこれを財政ファイナンスと見なして、

強いトーンで批判したのも私だけだった。そのためだろうか。記事掲載後に想像もなかったたくさんの抗議や批判が朝日新聞の読者窓口に電話や手紙で押し寄せた。なかには脅迫まがいの内容もあった。

ツイッター（現X）などSNS上では誹謗中傷ともいえる内容の大量の書き込みがあった。雑誌やテレビ、ラジオで私を名指し批判する者たちが何人も現れた。テレビでもおなじみのある評論家はワイドショーのレギュラー出演番組で私の記事を取り上げ、「バカ！」と叫んで批判した。彼はその後、週刊誌の連載コラムで少なくとも10回以上、私を名指しで批判している。また、安倍元首相に近いある経済評論家は雑誌や夕刊紙コラムで私をたびたび批判し、保守系雑誌に「朝日、原真人編集委員に忠告 今のレベルで経済を語るのは無理」というタイトルの記事を数ページにわたって書いた。安倍氏が経済ブレーンと頼んでいた浜田宏一・米イェール大学名誉教授からは面と向かって「アベノミクスの天敵」と呼ば

れたこともある。

なぜそこまでアベノミクス支持者やリフレ派が私を執拗に攻撃してくるのか、やや解せないものもあったが、その理由をようやく2023年2月に出版された『安倍晋三回顧録』のなかで確認した。安倍氏はこう述べていた。

「アベノミクスという言葉は、私が言い出したのではないですよ。私は『二本の矢』と言っていたのだけど、ロナルド・レーガン大統領の経済政策の総称、レーガン・ミクスにかこつけて、一部のマスコミが言い出したんですよ。そうしたら、田村憲久厚生労働相が記者会見での質問に、『それがいわゆるアベノミクスです』と答えて、広がったのです」

「レーガン・ミクスにかこつけて揶揄」とわざわざ書いたことがあるのは、たぶん私だけだろう。ちなみに厚労相会見での田村発言があったのは、私の1面論文記事から半年以上たった2013年7月だ。

私自身は当時そこまで意識していなかったが、当の安倍氏やアベノミクス支

持者たちは、私のことを「アベノミクスの批判的で好ましくない名付け親」と見なしていたのだ。だからそこまで執拗な批判の標的になったのだろう。

### 揶揄ワードがいつしか「私のアベノミクス」に

第2次安倍政権の強権的でポピュリズム的な政権運営、国民を分断するような政治観、言論統制的なメディア対応には戦前の空気を漂わせるものがある。著しい財政悪化をもとめせず、政府債務を膨らませ、政府が日本銀行の紙幣発行をまるで打ち出の小槌のように扱うさまは、まさに戦前財政と一緒だ。アベノミクスと呼ばれるこのやり方は、財政破綻へとつながった戦前・戦中の誤った財政運営の軌跡を再びたどっているようである。

安倍元首相は2022年7月、選挙遊説中に襲撃され、命を奪われた。その不穏な時代の空気も、戦前的な政策のありようも、安倍氏が亡くなった今もなお続いている。言論への執拗な攻

撃は、私だけに起きた特別な出来事ではなかった。アベノミクスに批判的な官僚や財界人、言論人たちに対しては陰に陽に圧力がかけられた。安倍氏に近い保守派やリフレ論者たちは、私に対しておこなったように、反対論を唱える人々に対して集中的に批判を繰り広げた。このため無用な摩擦が生じるのを嫌がって、公の場で率直に意見を言うのをためらう識者はかなりいただろう。そういう方たちの話を私はたくさん知っている。

結果的にアベノミクスは、さもすばらしい政策のような印象だけを国民に浸透させていった。2013年秋、当時首相だった安倍氏は訪問先の米ニューヨーク証券取引所での講演で自信満々に「バイ・マイ・アベノミクス」（私の経済政策は買いだ）と述べている。良好な世界経済の追い風を受け、経済は上昇気流となり非常にいいことあって、安倍氏はみずから好んで国会や記者会見で「アベノミクスの成功」「アベノミクスの果実」と連呼するようになった。

とはいえ、飲み食べ散らかされた宴席の後片付けも、ツケ回されてきた請求書の支払いも、すべてこれからの話で、どれも国民に責任を押し付ける重荷だ。その「負の遺産」がどれほど重く巨大か、アベノミクスでもたらされた受益に対していかに割の合わないのか、詳しく話したい。

### 異次元緩和の公約と現実のギャップ

アベノミクスの大黒柱は日銀の「異次元緩和」だ。リフレ政策を掲げる安倍首相の意を受け、2013年春に就任した日銀の黒田東彦総裁。彼は最初の金融政策決定会合で、いきなり異次元緩和を発表して市場を驚かせた。黒田総裁みずから「次元の異なる……」と説明したのだが、その内容は「インフレ目標2%を、2年ほどで達成する。そのためにマネタリーベース（日銀が市場に供給するお金）を2倍にし、日銀が保有する国債保有量を2倍にする」というものだった。総裁みずから「2/2/2/2」と2が4つ並んだパネル

を用意して高らかに発表した。この数値目標がどこまで論理的に詰めて出てきたものか、語呂が良すぎて、かえって怪しいと感じたものだ。

結果はさんざんだった。「2年」限定の政策は結局「10年」たっても達成できず、いまだ終えられずにいる。日銀が投入したお金の量は5倍に、日銀の保有国債残高は6倍となった。消費者物価の上昇率はいえ、一時3%を超え、17か月連続で目標の2%を超える状況が続いているのだが、日銀は異次元緩和を終えていない。現下の消費者物価の上昇は、コロナショックからの回復やロシア・ウクライナ戦争による資源エネルギー価格の上昇によって輸入物価が上がったことで起きたもので、理想の形の物価安定ではないというのだ。

結局、異次元緩和を経て、日本経済に残されたものは政府の膨大な借金の山だ。日銀の財務状態も著しく悪化した。異次元緩和前には91兆円だった日銀の国債保有額は582兆円に膨張した。日銀の国債保有シェアは以前の12%から現在53%まで拡大している（図

図表1 日銀の国債保有額は大きく膨らんだ

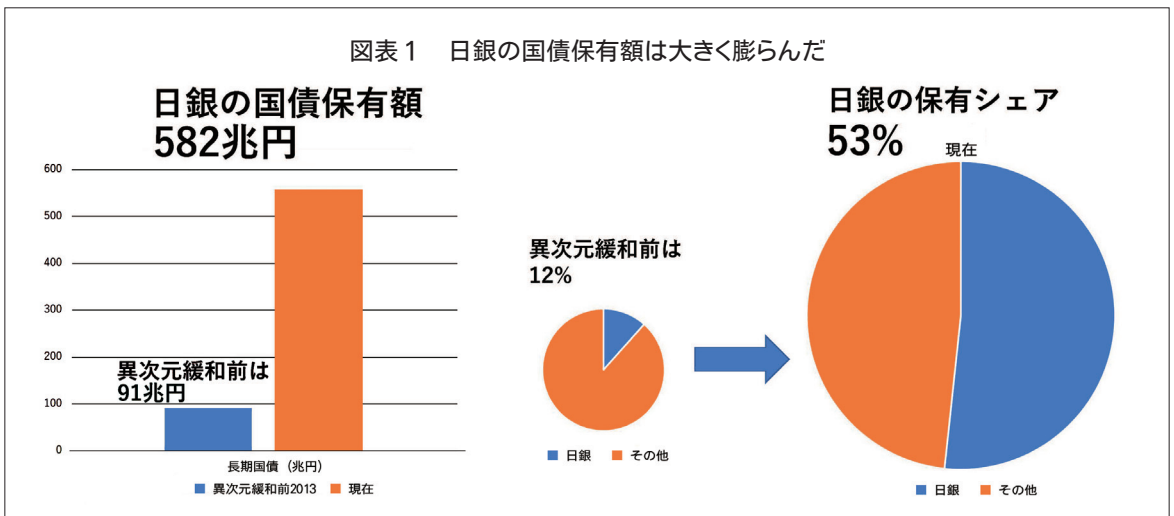




表1参照)。発行されている国債の半分以上を日銀が買っている現状は、まさに安倍氏が言っていた「日銀が輪転機を回して紙幣を刷る」ことそのものではないか。それが現実になっているのだ。

### 「記者会見倫理」を壊した黒田総裁

日銀がそれほど異常な状況に陥ったのに、黒田総裁はそれについてまったく国民への説明責任を果たさなかった。まさに太平洋戦争中の大本営発表と同じだ。「すべてうまくいっている」という虚偽発表、粉飾説明である。総裁会見でその点を問い詰めようにも、黒田総裁には取り付く島もなかった。たとえば、次のようなやりとりが象徴的だ。

2022年10月の総裁会見で、私は「国民の多くが望まない物価高に無策とというのは本来の使命を放棄しているのではないか。少なくとも物価を上げるための政策を停止すべきタイミングではないか？」と質問した。それに対する黒田

総裁の答弁はわずか一言。「まったくそのような考えておりません」。

そんな木で鼻をくくった回答は1度や2度ではない。私の質問に対してはほとんどがそういう答弁だった。2023年3月の黒田総裁最後の金融政策決定会合後の記者会見では、私は「この10年間で国債を500兆円超に積み上げた。大きな負の遺産が植田日銀に引き継がれることについて何か反省のようなものはないのですか？」と尋ねた。すると黒田総裁は明らかに不愉快な表情を浮かべ、こう答えた。「何の反省もありませんし、負の遺産だとも思っておりません！」。

23年4月の退任時のラスト会見では、私が「目標を達成できなかったのだから異次元緩和は失敗だったので？」と聞くと、ここでも黒田総裁は「そういうふうにはまったく思っておりません！」と一言で斬って捨てた。

少なくとも黒田総裁より前の総裁の日銀会見は、誠実に答えるという前提で、日銀側にも記者側にも互いの共同作業という意識があった。黒田総裁時

代の姿勢はその「会見倫理」が喪失してしまったと言ってもいいほどひどいものだった。

### 非現実的とは言えない日銀破綻

異次元緩和の出口問題に総裁がまともにも答えない裏で、日銀の財務状態は著しく悪化している。2022年12月の参院予算委員会では、当時の雨宮正佳副総裁が、長期金利が上昇した場合、日銀が保有する国債約580兆円の含み損がどのくらいの規模になるかについて説明している。それによると、長期金利が1%上昇した場合、含み損は28・6兆円、2%上昇なら含み損は52・7兆円、5%上昇なら108・1兆円だと説明した。

これまでは長期金利は0%ほどに抑えられてきたし、最近上昇してきたとはいえ1%を下回るレベルだ。長期金利がこの先2%に、あるいは5%になるなどということは想像しにくいことだ。しかし、日本国債よりはるかに格付けが高く、「最も安全資産」と見な

されている米国債でもこのところ価格が下がり、長期金利は一時5%近くまで跳ね上がった。日本国債の利回りが5%にならないという保証はない。そうならなかったら準備金や引当金を含む自己資本が約11兆円しかない日銀は、あつと言つ間に実質債務超過に陥る。

保有国債の含み損の問題だけではない。異次元緩和の出口局面では、日銀は500兆円を優に超える当座預金に市場金利に見合った金利をつけなければならぬ。そうでないと巨額マネーが一気に当座預金から流出してしまうからだ。もし1%の付利をしたら、日銀にとっては年5兆円の利払い負担が生じる。この面でも日銀の債務超過リスクはかなり高まっている。

もし債務超過になつても、日銀にはシニョレッツ(通貨発行益)と呼ばれる利益が必ず発生するので、「長期的には問題ない」と日銀側は言う。だが債務超過になつたら、外資系金融機関のなかには日銀当座預金を閉じるところが出てきかねない、と見る専門家もいる。そうならたら他の金融機関にも

同様の動きを誘発しかねない。そうなれば日銀破綻の可能性が高まるが、そういう事態は必ずしも非現実的とは言えない。

第2次世界大戦時の旧日本軍の作戦の失敗を分析した『失敗の本質』(中公文庫、戸部良一ら著)という名著がある。ミッドウェー海戦やインパール作戦など日本軍の6作戦を取り上げ、失敗の原因がどこにあったかを軍事や経営の研究者たちが緻密に分析している。これを読むと、奇襲から始まり、転機が訪れても気づかず、成算なき作戦を強行し、誤算続きで、戦争を泥沼化させ、必然的に敗北していく日本軍の姿がよくわかる。そのいずれも現在進行形の日銀の問題である。

同書のなかに「日本軍と米軍の戦略・組織特性比較」という表がある。長期決戦をにらんでグランドデザインを描き、結果重視だった米軍。それに對し、日本軍は短期決戦志向でプロセス重視。その場しのぎの作戦の連続で、そこから帰納的に全体戦略を考える組織だった。

こうしたそれぞれの組織的特徴は現代の日米の中央銀行にもあてはまる。米中央銀行のFRB(連邦準備制度理事會)と日銀の組織や政策にもまったく同じことが言えるのだ。

図表2は拙著『日本銀行「失敗の本

図表2 黒田日銀とFRBの組織比較

『日本銀行「失敗の本質」(原真人)より

	日銀 (日本軍)	FRB (米軍)
<b>【金融政策】</b>		
目的	あいまい	明確
時間軸	短期決戦	長期戦
やり方	帰納的 (積み上げ方式)	演繹的 (グランドデザイン方式)
選択肢	狭い	広い
政策発表	サプライズ	予測可能
<b>【組織】</b>		
軌道修正	消極的	積極的
対立構図	リフレ派 vs 官僚	ハト派 vs タカ派
評価尺度	プロセス重視	結果重視

質』(小学館新書)に掲載したものが、両組織を比較すると、あらゆる点で対照的だ。FRBは目的が明確で、長期的にグランドデザインを描き、選択肢は広く、政策発表は予測可能だ。軌道修正にも積極的で結果を重視する。

一方、日銀は目的がいつもあいまいで、時間軸は常に短期決戦。そして積み上げ式の帰納的な考え方をとる。政策発表は毎回サプライズとなって市場をあわてさせ、軌道修正には消極的。そしてプロセス重視だ。こうした対照的な組織の性格は、もしかすると日本にある組織すべてに共通するものかもしれない。

### アベノミクスに成果はあったか

安倍元首相が最後までこだわったのは「アベノミクスの成果」である。安倍政権は外交と経済で実績があったと評価されることが多い。とはいえ、安倍外交の功績とされたのは、米国のトランプ大統領やロシアのプーチン大統領との間で培った首脳外交である。そ

の後、トランプ政権が多くの問題を残して政権から去り、ロシアが対ウクライナ戦争を始めて先進国から制裁対象となると、むしろ安倍外交の成果は負の遺産となってしまった。

外交成果を誇ることが難しくなった安倍氏に、最後まで「政権のレガシー」として残されたのが「アベノミクス」だった。とはいえ、こちらも当初描いていたような「物価上昇と賃金上昇の好循環」は達成できていない。

そこで安倍氏が具体的な成果として誇ったのが「雇用」だった。安倍氏は2022年の政府の「骨太の方針」の自民党提言文書をめぐって、安倍政権下で「雇用が440万人増加」「史上初めて有効求人倍率が1を超えた」という文言を入れることにこだわった。それこそがアベノミクスの実績と言いたかったのだ。

だがこれもアベノミクスの成果とは必ずしも言えない。その理由は、第一に雇用改善がアベノミクス以前から始まっていたことである。有効求人倍率は、リーマン・ショックで大きく落ち

込んだあと、2010年代に入ってからずっと伸び続けている。理由は人口の構造変化が起きていたからだ。生産年齢人口(16〜65歳)は10年間で640万人減っていた。構造的な労働者不足のもとで雇用が逼迫するのは必然だった。いかなる政権であっても有効求人倍率は伸びていたはずだ。

雇用数の増加にも「特殊な理由」がある。それは家計のなかで「ワーキングアリング」が起きていた事実だ。この40年間、それまで主流だった専業主婦世帯は減り続け、かつては少数派だった共働き世帯がそれに代わって主流となった。いまや共働きが当たり前という時代になった。家計のなかで夫1人が800万円稼いでいた時代から、夫400万円、妻400万円、2人で800万円を稼ぐ時代になったのだ。こういう現象が進むと、統計上は雇用者が1人から2人に増える。おのずと雇用者数も正社員数も統計上は増えるのだ。

つまり実態は「アベノミクスによる雇用増」ではなく、「アベノミクスに

かかわらず雇用増」だったのである。それを証明する別のデータが鉱工業生産指数の統計だ。この数値は2010年代に失業率が低下傾向を続けているにもかかわらず、ずっと横ばい状態だった。つまり、景気がよくなって生産が増え、その結果、雇用が増えたわけではなかったのである。

### 財政バラマキを競う与野党

アベノミクスは成果がないだけでなく、それがもたらすリスクが無視できないほど大きい。最たるものが財政悪化だ。政府の国債発行残高は1000兆円を超えており、国と地方の長期債務残高は1300兆円に迫っている。国際通貨基金（IMF）のデータによる

と、日本の一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）の債務残高のGDP比は2021年時点で255%と、比較可能な世界172か国・地域のなかで健全度は172番目、つまりはビリだ。ちなみに順位で日本の一つ上の171位はギリシャ、

170位がスーダンだが、いずれも近年、財政破綻を経験した国である。

日本の財政はそれほどひどい状態だというのに、岸田政権にも与野党にもその危機感が感じられない。国会で財政再建について語られることはめったにない。この財政悪化を顧みない政治を作ったのがアベノミクスだと言える。財政ファイナンスによって、財政が悪化しても当座の予算編成を可能にし、政府の借金膨張も許してきた。このため、政治家たちはこの問題に対して危機意識を失っている。政府がいくらか財政赤字を膨らませても、国債発行を積み上げても、日銀が国債を買い支えてくれるかぎり問題ないと高をくくっているのだ。

本来ならここまで財政が悪化すれば、国債市場で価格が急落して長期金利が急騰するはずだ。それが市場からの財政への「警報」となる。ところが、日銀による財政ファイナンスが市場メカニズムを壊し、その警報装置を破壊してしまった。財政悪化に歯止めをかける仕組みは存在しなくなっ

まったのだ。

いまや日本では与野党問わず、すべての党がバラマキ方を競っている。政府・与党は巨額の経済対策を毎年度実施し、バラマキを続けている。昨年の参院選では、立憲民主党や日本維新の会、共産党、国民民主党、れいわ新選組などほぼすべての野党が代替財源の提案がないまま、消費税の廃止か減税を唱えた。

岸田政権は昨年度に続き、今年度も所得税減税などの大規模経済対策を打つ構えだ。また、防衛予算を5年間で43兆円まで急増させ、現行の少子化対策予算に年間3・5兆円を上積みする方針も示している。打ち出された歳出計画を積み上げれば数十兆円レベルになるだろう。その歳入の裏付けはまったくと言っていいほどない。

日本の財政のありようを他の先進主要国と比べれば、いかに日本政府が無責任な運営をしているかすぐにわかる。国民負担と行政サービスのレベルは本来なら、それぞれの国民がどのような政府を選択するかで決まる。たと

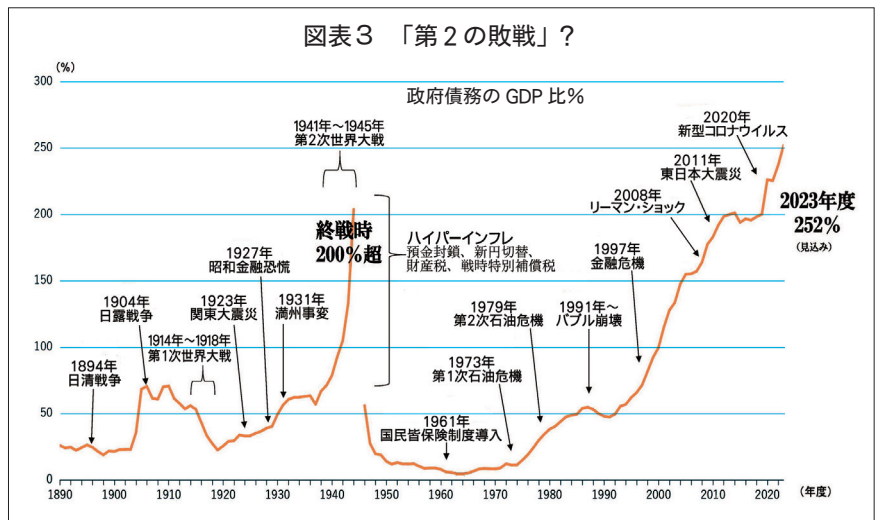
えば米国のように国民負担は軽い代わりに、社会保障の水準が低い国もあれば、フランスのように国民負担は重い、その分、社会保障の水準が高い国もある。

「高福祉・高負担」か「中福祉・中負担」か、はたまた「低福祉・低負担」か。国民がどの政府を選ぶか、正解が必ずしもあるわけではないが、いずれを選ぶにしても負担と給付のバランスがとれていることは最低限の前提だ。そうでなければ財政のつじつまは合わない。

ところが日本の場合、そのつじつまが合っていない。社会保障の水準は欧州主要国並みを維持しているのに、国民負担は米国並みに低い。つまり「中福祉・低負担」の状態なのだ。これではバランスがとれない。にもかかわらずバランスを取り戻そうという動きが政治からも、国民世論からも出てこないのが日本の最大の問題ではないか。

図表3は、政府債務の対GDP比率の推移を示したグラフだ。日本は現在250%を超える水準にある。折れ線

図表3 「第2の敗戦」?



の左側半分は、戦前の推移を示している。その最後の1945年時点は正確な数値は不明だが200%を大きく超えていたのはまちがいない。戦前の推移グラフと、戦後の推移グラフはいずれも右肩上がりですぐ急上昇しており、ほとん

ど相似形だ。ただしその理由は異なる。戦前は軍事費の急膨張で、戦後は社会保障の膨張で借金大国に陥った。敗戦時にいったん借金がリセットされているのは、単純に敗戦になったからという理由ではない。超インフレ、預金封鎖、新円切り替え、財産税、戦時特別補償税などによって、国民の資産が政府によって強制的に収奪されたのだ。それによって政府の膨大な債務が帳消しとなったのである。

つまり政府の財政リセットは国民生活の犠牲の上に成り立っていた。当時と同じ政府債務GDP比が250%を超える現状は、いつそうした政府による国民資産の収奪があってもおかしくないレベルにあるというを示している。

日銀による国債の買い支えが続くことで、当座はこの危うい均衡状態がなんとか続けられている。だがこの間も財政破綻リスクは膨張している。国民のなかには「それで持続可能ならいいのではないか」という安易な発想に陥っている財政拡大論もある。しかし、この均衡は何らかのショックで簡単に崩れ

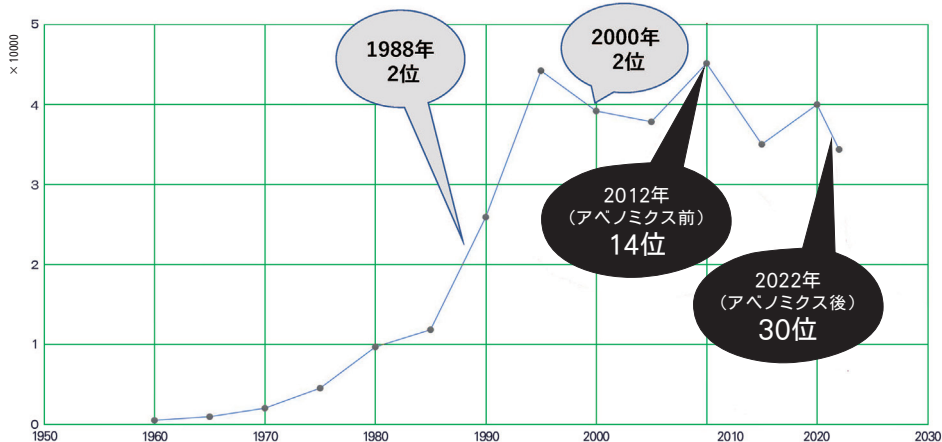
るような、もろい代物だ。想定されるショックはたとえば大規模な自然災害がある。南海トラフ地震や首都直下地震は、今後30年間でも相当な確率で発生することが予測されている。さらに、近年著しく高まっている中国の台湾侵攻などの地政学的リスクも、もし起きたら日本経済に深刻なショックを与えるだろう。

また、財政破綻や円暴落のようなはつきりした崩落がなくとも、いまの財政状況の悪化が知らず知らずのうちに日本の経済力を低下させている可能性を指摘する声もある。

世界各国の物価を比べるのに「ビッグマック指数」という指標があるが、それだと日本でビッグマックはいま米国の半値の450円だ。日本で1000円ほどの大戸屋の焼き魚定食はニューヨークでは4000〜6000円で売られている。最近、著しく訪日観光客が急増しているのは、この「安いニッポン」を求めているものだろう。日本にとってみれば、日本の価値のたたき売りのようなものとも言える。

図表4 日本の相対的「豊かさ」は低下

1人当たり名目 GDP (ドル) の推移と世界順位 (国際通貨基金データから)



かつてトップクラスだったこともあった日本の「1人当たりGDP」の世界ランキングは2022年に30位まで順位を下げた。アベノミクス以前の20

12年でも14位だったから、ずいぶん格が落ちたものだ(図表4)。

アベノミクスを経て、日本人の相対的な豊かさはかなり後退している。誤ったマクロ経済政策によって日本経済が衰退するという深刻な問題は、現在進行形で続いている。

(2023年10月5日・公開講演会)

筆者略歴 (はら・まこと)

1961年生まれ、早稲田大卒、88年に朝日新聞社に入社。経済記者として財務省や経産省、日本銀行、民間企業などを取材してきた。論説委員や朝刊の当番編集長などを経て、現在は編集委員。朝日新聞コラム「多事奏論」を執筆中。著書に『アベノミクスは何を殺したか』(朝日新書)、『日本銀行「失敗の本質」』(小学館新書)、『日本「一発屋」論』(朝日新書)、『朝日新聞記者が明かす経済ニュースの裏読み深読み』(朝日新聞出版)、共著に『失われた〈20年〉』(岩波書店)などがある。

## 公開講演会記録

## 中国における設景活動

## — 環境保全と国際園芸博覧会

環境設景プロデューサー 小林治人



はじめに

私が初めて中国の大地を踏んだのは、1992年2月28日のことである。東京都日中友好協会主催で梅の原産地である大陸を訪問し現地の梅花愛好家と交流しながら北京、南京、無錫、杭州、上海の各地における梅林と年代物の盆梅を拝見し梅花談義をしながら梅花文化に触れたときである。

初めての北京とその郊外の印象は、自転車の多さと寒風に耐えながら樹草を育み続けている土と、巨大な大陸の地平線に沈みゆく夕陽が、畑土の発散

する強いエネルギーを強調し五感を震えさせるものだった。

南京では南京梅花博覧会が開催中で愛好家自慢の盆梅が書と一緒に展示されていてなるほどと合点がいった。会場にいた老師から特に梅花は書を好むからと……説明があった。

この素朴で平和な大地の環境保全を大前提とした設景思想の普及と設景技術の普及が急務であることを痛感した。日本はバブル経済が終焉し我々の職能を發揮する仲間の仕事の機会が激減していたときでもあり、この大陸にこそ次の活躍の場面があると確信した。

## 1. 開発と環境保全

時を経て、中国雲南省昆明で1999年に世界園芸博覧会（AIPHの最大規模であるA1クラス）が開催されることが決まり、日本国は屋内出展を当時の農林省、屋外出展は当時の建設省と分担し、建設省が日本庭園を出展することになった。その屋外出展プロデューサーに指名され1997年から数回にわたり現地を訪問することになった。当時の昆明では広幅員の未舗装部分が多い道路を牛車と自転車が行き交う中を縫うようにして自動車で現場に通っ

た。

当時中国では国際博覧会開催経験がなかったため、日本での経験を生かして会場計画にアドバイスをしてほしいと博覧会事務局に請われて予定外の会場計画の奉仕もした。

会場全体の建設にあたっては工期の関係で重機を使って造成工事が予定されていたが、働き手が失業するので可能な限り人力で進めるようにとの配慮も求められていた。

日本庭園については日本国出展にふさわしい伝統庭園とするため日本の造園会社に依頼して極めて順調に工事が進められたが、昆明周辺では希望する庭石と松の入手が不可能で、400km離れた大理から運ぶなど苦労の末に無事開園を迎えることができた。

その後2002年4月、北京大学景觀設計院において「観光開発と環境保全」と題して研究会を開いたとき、アジア人共通の人と自然の関わり方のキーワード、アジア人共通の美意識の基礎ともいえる「花鳥風月」「風花雪月」の心が育まれてきた大地を強く認識し

たことで地球環境に対する思いを広く社会に発信することができたらと考えるに至った。

## 2. 設景の用語

一般的に見慣れぬ「設景」の語源と概念について述べておきたい。

日本では、英語〈Landscape〉、ドイツ語〈Landschaft〉、フランス語〈Paysage〉、オランダ語〈Landschapen〉などの同義語として、一般的には「風景」「景觀」などと訳され、20世紀末にいたって急速に社会に浸透した。また、概念を包括的に表現した用語として「景域」があるが、専門家間で利用されるに止まっている。

これらランドスケープと同義語の中でドイツ語Landschaftを植物生態学者の三好学博士が「景觀」と訳されたことは、1937年発行の辻村太郎の名著『景觀地理学』の冒頭文に記述されて現代では一般的に用いられているが、「風景」「景域」「風土」などの訳語も研究者の間では用いられている。

このような概念を持ったランドスケ

ープが、1863年ニューヨークのセントラルパークの計画建設を通して、フレデリック・ロー・オルムステッドとカルバート・ボーによって、ランドスケープアーキテクチャー (Landscape Architecture) とこの新しい職能の概念を表す言葉として生まれ変わって登場した。

わが国では、このランドスケープアーキテクチャーを1919年より、「造園」と訳して用いてきたが、この「造園」では、本来の意味内容が十分社会的理解を得るまでに至らず著しく限定された分野を意味する言葉として定着しつつあった。

そんなとき、恩師上原敬二先生が「日比谷公園設計の批判について」と題して、1961年6月の『都市公園』誌に論説を紹介されていた。「大正14年11月2日庭園好きの有志は小沢圭次郎氏を招いて会合を催した。席上例によって同氏の設景、設計の二つの文字についての差異に関して啓蒙的な熱論を拝聴した」として、同氏の手紙を紹介している。



「設計は、目論見または算段のことであり、設景は庭づくりの趣向または工夫である、平庭にするとか山水造りあるいは枯山水にするなど、人の心が同じでないように、個別的で自由な空間に対する発想が求められる」。

この考え方を私は、「設景」は「景」の創出であり計画対象の全体的空間構成を考えることと理解した。

### 3. 万国博覧会の意義

万国博覧会は長い歴史の中で、構造と内容の両面から次第に性格を変化させている。



小沢圭次郎

小沢圭次郎 (1842~1932)

桑名藩・江戸築地下屋敷・藩医師の家に生まれ、蘭学、英学、漢学などを学ぶ。明治の脱亜入欧・廃仏毀釈運動により失われていく神社仏閣の保護に励み、明治時代を代表する庭園研究者・作庭家として活躍した。晩年「東京府立園芸学校」の講師を勤め後進の指導に当たった。号は「酔庵」

万国博覧会はその時代の変化、文明、国際関係などすべてを反映する性質を持つ催事である以上、時代の流れに於いて性格や構造を変えていく宿命を背負っている。そうした変化は以下の3つの時期に分けられる。

#### 第1期 (19世紀後半——生成期)

第1回ロンドン博 (1851年) から第一次世界大戦までの、主として19世紀後半以降の50年間で万国博覧会の生成期である。

#### 第2期 (二つの大戦に挟まれた1939年までの間)

単に技術だけでなくデザイン面の進歩、芸術性を高め、合理主義、技能主義の思想が社会に広まった。産業と技術の交流が進み1930年代、万国博覧会に主催者の理念や思想を反映させるようなテーマが登場してくる。

国際協力、民族の相互理解、生活上への願いなどが内容に投影されるようになった。交通や照明、コミュニケーション技術の発達、産業技術中心の万国博覧会に芸術、文化的要素が加わり社会生活全般への総合化の方向をたどった。

#### 第3期 (20世紀後半——考える万国博覧会の転換期)

第二次世界大戦後から今日まで「科学的技術の発展」「文明の進歩」のもたらすバラ色の未来に対する懐疑的な考え方が強くなり、進歩発展の興行の狂騒は次第に後退し、代わってヒューマニズム、人間そのものに対する意識が強調されるようになってきた。

このような万国博覧会の流れの中で国際博覧会条約によってパリに設置されている博覧会国際事務局 (BIE) の認定による国際園芸家協会 (AIPH) のもとで中国最初の昆明世界園芸博覧会 (1999年5月1日~10月31日) が開催された。

#### 3-1 1999昆明世界園芸博覧会

昆明世界園芸博覧会開催中の1999年7月21日に昆明世界博覧会開催記念シンポジウムが開催されたとき、日本国出展の日本庭園について報告を行った。昆明世界園芸博覧会に日本国として庭園面積約3700㎡での出展に当たっては建設省ならびに23の地方公共団体、および国際花と緑の博覧会協会の協力

のもとに、一つのテーマに沿って創られた。

a. 庭園のテーマ

本博覧会の開催テーマ「人と自然」を受け、日本の自然と文化を伝える「彩りの庭」とした。

日本の伝統的な庭園文化の思想、技術を踏襲しながら過去・現在・未来を結び、人と自然と文化の共鳴に根ざした庭園の創造を目指し、次世紀へのメッセージとして、昆明から世界へ向けて発信しようとしたものである。

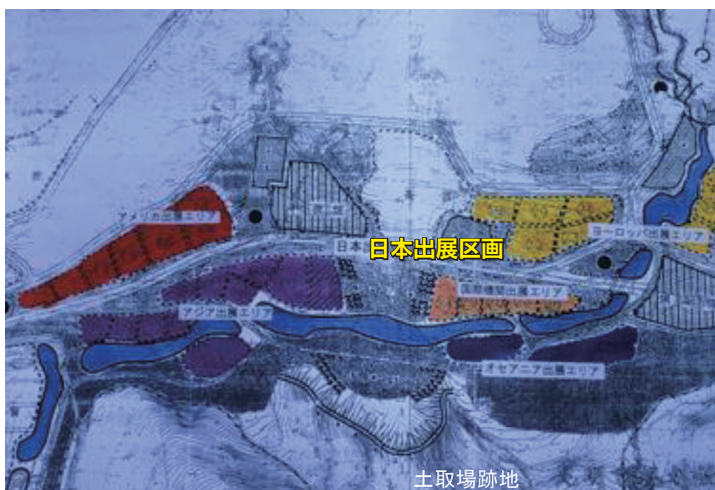
b. 庭園の特徴

出展した「彩の庭」は、池泉回遊式を基本の考え方として空間構成しており、静かに園路を散策しながら庭園文化を鑑賞できるように配慮した。

また、日本の建築技術の中でも高度な伝統技術である数寄屋造りの休憩所は、高度な伝統技術を受け継いでいる宮大工によって建設された。この技は、完成した姿を表面的に見るだけでは理解することのできない木組み部分など、宮大工の誇りが込められていたことをここで披露しておきたい。日本の伝統

文化を支え続けてきた匠たちの、高度な技を表に出さないとという粋な気風を感じていただければと思う。

この休憩所を中心とした「庭の景」のゾーンと対峙する「花の景」のゾーンは、日本人にとって、原風景といわれる里山の風景をデザインモチーフとした花壇と素朴な流れを配し、日本各地のさまざまな催事が行える民家風の「花の舞台」を配置して利用空間として特徴付けられている。



昆明会場図



日本庭園入口



日本庭園平面図



庭園から見た休憩所



数寄屋造りの休憩所

### c. 庭園の重要要素

「彩の庭」の重要な要素として築地塀と門がある。築地塀は壁面を白で強調して、博覧会会場の中で日本庭園の存在をわかりやすくした。外部と空間を区切ることによって、日本的な空間を強調した。庭園ゾーンの入口は冠木門として、数寄屋造りの休憩所へ来園者を迎え入れる際の歓迎の意と意識の変換をはかれるようにした。

### d. 博覧会の成果

大陸で初めてのA1クラスの世界園芸博覧会開催がもたらしたものとしては、前記したような昆明の明治時代と宇宙時代が同居しているような状態から万国博に際して各種インフラ整備が進み現代都市へ脱皮させる大きな転機となった。

### 3-2 西安世界園芸博覧会

昆明園芸博覧会会場は周辺が里山で起伏のある地形であったが、西安は全くの平地の裸地を森と湖に変えた万国博であった。テーマは「都市と自然の調和共生」であった。

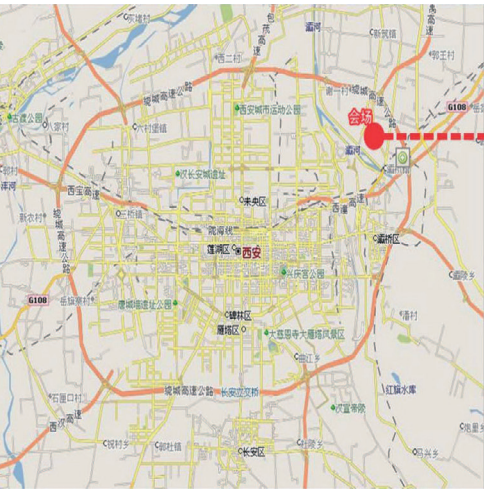
我々はこのテーマの趣旨を生かすために、全体計画と主要個所の計画に自然風の趣を導入することを心がけた。実施設計は上海の同济大学の建築系のデザイナーが担当した。

418haの敷地は広大で、歩くと結構厳しい。そのため電動式カートを導入した。

会場全体の構成は悪くなかったと自負しているが、夏の日差しが強くと日陰が少ないことが気がかりだった。来園者に対するサービス意識の低さを露呈した側面が垣間見えた万国博であったが、全体としては大成功を収めたといえる。

運営にあたっては、たとえば端午の節句のような特別な日は料金を高くして入場者を調整していた。通常100元が150元になるため入場者が減る。減りすぎると通常の入場券の人でも50元プラスすれば入場できるという運営をしている。また内外のVIPの来園があるときも切符の販売を制限して安全確保が図られていた。1日あたりの最多入場者数についても平均7万人になるように調整していた。

この万博では施工管理は一切行わなかったが、昆明以降11年の歳月が経過し会場建設に係る建設技術者のスキルアップが進み、広大な敷地の会場を短時間で仕上げ、素晴らしかった。



博覧会場位置図



テーマ館と入り口



西安会場平面図



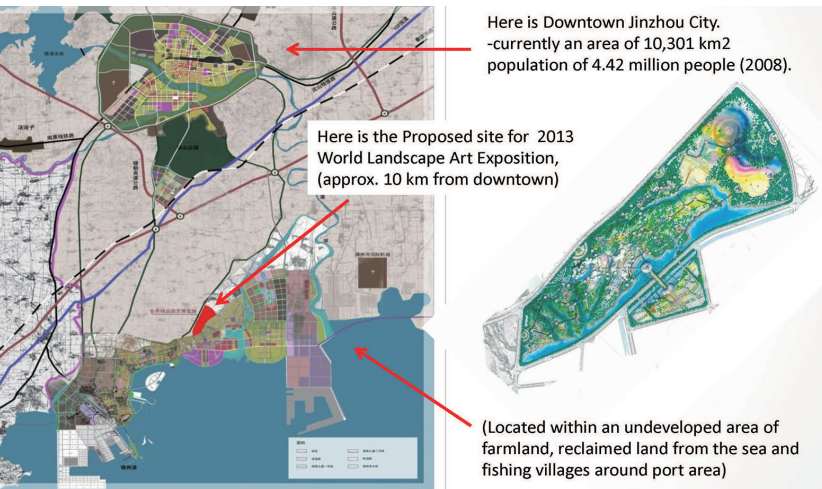
シンボルタワー

### 3-3 錦州世界園林博覧会

西安の成功を見た遼寧省幹部がぜひ国際園芸博覧会を錦州で開催したいとAIPHに打診したところ、開催地が中国に偏りすぎていて認定は困難と言われたが、何とかAIPHを納得させる方法はないものかとジェイコム(J.COM) 北京の友人に相談が持ちこまれた。

「小林さん、何とかならないだろうか」と私に相談があった。

以前、ユネスコ傘下のNGO・IF



錦州世界園林博覧会会場位置図



IFLA構想図

LAの第一副会長時代のことを思い起こし、事業を持たないIFLAと同じNGOであるAIPHの催事に参加協力することで新しいタイプの万国博が可能ではないかと気が付き、早速誘致案を策定し、2009年12月4日に開催候補地の錦州市長に届けた。

万国博開催についてはBIEとの関係もあるので運営主体はAIPHとし、

IFLAは会場内に1区画30000㎡の庭園10か所を設定し世界中の庭園デザイナーに呼び掛けIFLA庭園デザインコンペティションを実施する考えであった。

この発想の元になったきっかけはIFLAが2010年5月に蘇州で世界大会を開催する予定がすでに決定していた

ことであった。その準備のためにIFLA幹部会が蘇州で開催される機会を利用して、錦州の万国博開催について上程しIFLAの賛同を得ることにした。

事前にこの会議にAIPH会長・事務局長の参加要請を出しIFLAが決定した構想を認めてもらうことだった。

IFLA構想案については私が説明を行った。

協議の結果IFLA・AIPH会長以下幹部会全員の賛同を得て難航していた錦州での開催が決定した。その結果錦州では名称を園芸博覧会とせず園林博覧会とした。

AIPHの承認が得られたことで実施案を策定することになったが、当初230haの会場規模であったが、もっと規模を大きくしたいとの遼寧省の希望で開催地を海辺に移し面積も倍に拡大され、構想案を基に実施案が策定された。

無事開会式を迎えることができ、政府関係者、NGO代表らの挨拶の後、会場に関する基調報告で私は、錦州世界園林博覧会が環境保全思想の普及啓発を先導し「地球はガーデン」であること



開会式で基調報告をする筆者



錦州の開催関係者



実施設計平面図



開幕式に備えるコンパニオン

を広く世界の人々に認識させる機会であると訴えた。

▼文献（引用・参照）

- 小林治人「環境デザインとランドスケープ」日本建築学会『建築年報』
- 辻村太郎『景観地理学講話』地人書館（1937）
- 西川治『地図の開く世界像と日本観』日本地図情報センター p214～217（1986）
- 佐藤昌監修『日本造園修景大事典』第八巻（1980）

筆者略歴（こばやし・はると）

長野県松本市生まれ、東京農業大学造園学科卒業、株式会社東京ランドスケープ研究所会長。公益法人日本造園学会名誉会員、英国ランドスケープ学会名誉副会長。一般社団法人ランドスケープコンサルタント協会顧問、一般社団法人日本公園管理運営士会名誉会長、設景熟練長ほか。著書…『ランドスケープ・デザイン』第一巻（第三巻、理工書、『設景』その発想と展開）ヤルモ出版、ほか。

- 井手久登「景観の概念と計画」『都市計画』第83号（1975）
- 上原敬二「日比谷公園設計の批判について」『都市公園』第28号
- 小林治人「日本の造園界の現状と課題」JASLA全国大会（1990）
- ▼資料提供
- 株式会社東京ランドスケープ研究所
- 株式会社国際設景集団
- アトラス21
- （2023年10月12日・公開講演会）

# 陶々俳壇

陶陶句会  
句会結果  
2023年9月

兼題 「透明」

馬場由紀子

能面の離るるほどに笑み浮かべ 日野正子

◎正堂 女面は近く見るよりも遠くになるほど微笑を浮かべているように見えてくる。

◎紅杓 確かに離れた方がよく見えます。

\*由紀子 妖しげで魅力的な一句。ただ、切れがあれはよかったです。

礼状や筆鮮やかな夏の涼

◎正堂

◎善一 涼しげな筆致を想像します。

◎由紀子 細い涼やかな筆致を想像します。

\*明良 今年も夏まで出状を控え、来る書状も少なかった。

父の背の遠き記憶や海鬼灯

◎明良 やはりこの時期は父親の出番でしたね。

◎二三四

◎由紀子 季語が効いているなあ。古いおもちゃと父の記憶がピッタリ。

透明の筆致美し去来の忌 大内善一

◎紅杓 芭蕉の門下十哲のひとつ日向井去来のみか

◎明良 「落柿舎」の裏の墓苑内に墓があるという。日本ならではの文化が映し出されています。

◎由紀子 二句一章の秀逸な句。

秋暁や尼僧の誦経低きまま

◎二三四

◎正堂

◎正子 小く低く声で経を唱えているとこころいこころ

真鯛の腸を好みて相酔ふや

◎紅杓

◎二三四 酒友ですか。はらわたの苦みは酒に合いますね。

冷したる水なみなみと原爆忌 松島二三四

◎善一

広島に世界最初の原子爆弾が二十年八月六日に投下され、その投下の日から四か月間で十三万人以上とこの市民の命が失われた。さらに八月九日長崎にも投下され、多数の市民の命が失われた。両日を記念日として、「広島忌」「長崎忌」とも呼称され記念式典が行われている。身体中が熱気につつまれ「水をくれ」とさげぶ声が街中にひびき合っていたという、切ない思い出の句である。

◎由紀子

鎮魂の句。上五中七に原爆の悲惨さと、それを慰めんとする現代を生きる作者の思いがヒシと伝わっている。

◎正子

\*明良 原爆投下の被害者が水を求めて彷徨ったそうです。70年を過ぎた慰霊で冷えた水で申うのも気配りでしょうか。

卓袱台のノート泣きべそ八月忌

◎由紀子

小学生あるあるですね。我が家でも何度かの光景を見させられたことが。

妹のスカート丸し白き風

◎正子

秋の風が、前を行く妹のスカートを丸く膨らませて。何気なく、楽しい風景です。

透き通る碧き大空秋となる

◎正堂

◎由紀子 いち早く秋を感じるのほやっぱ空ですね。

遠きより音のみ夜空大花火

◎正堂

\*明良 酷暑で花火を見るために外に出る元気が出ませんでした。まさに意だけ聞いていて方を探していました。

生身魂杖つきつつもどこまでも

◎正子

いつまでもお元気でいてほしい。

秋きたる透明の海ひとまばら 瀬崎明良

◎善一

酷暑日に庭を震はす虫の声

◎紅杓

異常な気候なのに虫は鳴いている。

◎正堂

醉芙蓉記憶次第に透きとほり 馬場由紀子

◎明良

記憶が透き通るとの表現が心をうちました。

◎正子

醉芙蓉は、白からほんのりとピンク色に変わり、時間と共に赤くなっていきます。記憶が脆くはなへ、透明になってくるところが素敵ですね。

◎二三四

酔芙蓉と透明、合っています。

◎善一

盆波や辛抱強き浜の民

◎二三四

黙々と網を引く漁民の姿が浮かびます。日々の労働の厳しさと、季節の移り変わり。

◎明良

波が高くなりクラゲが押し寄せ浜辺に過ぐす人々には厳しい寒さも待っています。

連弾の姉妹の呼吸秋涼し

◎二三四

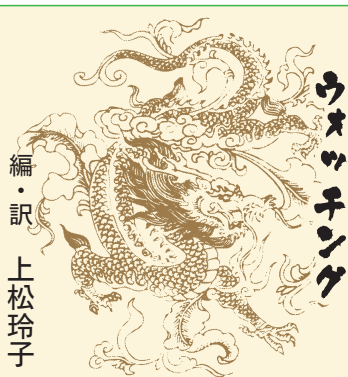
秋の透き通った空気を感させます。

◎正子

部屋に姉妹の息の合ったピアノの音が響く。窓から入る風が涼しい。もう秋だ。曲自体が涼しさを添えているのか。

## 中国

ウマツチンク



編・訳 上松玲子

## タクシーがひろえない

ここ数年、モバイルテクノロジーの発展の中で生まれたインターネット配車サービスは人々に様々な選択肢をもたらす一方で、従来通りタクシーを道でひろうしかなない乗客たちは手を上げてても全然止まってくれないと困り果てている。スマートフォンを使い方に慣れていない高齢者たちにとって、タクシー難は大問題となっている。

北京、武漢、広州などで取材に応じてくれた人たちから

は、どう見ても空車なのに止まってくれないことが度々ある、路肩に止まった空車を見つけてドアを開けたとたん、運転手に「今予約が入っててね」と断られた、などの声が寄せられた。駅周辺、雨風の強い日、通勤ラッシュの時間帯、渋滞の多い道路などは特にひどいという。外出の頻度が低く、生活行動範囲も狭い高齢者がタクシーを呼ぶということはおそらく緊急の場合が多いだろうに、周りの60歳以上の高齢者はスマホを使えないため、やむを得ず子どもたちに助けを求めていると話す女性もいた。

タクシーが止まらない原因はやはり配車サービスにあるようだ。最近では道端で手を上げる乗客もめっきり減ったため、空車率を下げ、最低限の売上を確保するため、タクシー運転手は流しのほか、ネットの配車サービスでも客を見

つけているようだ。「一度受けた依頼を取り消すと罰則もあるし、客に対しても無責任だよね」と広州市のあるタクシー運転手。だから、実際は手を上げる人を乗せたいと思っても通り過ぎるしかない。半日流しても客が一人もつかまらず、配車サービス経由で迎車の依頼を受けたとたん手上げる人を見かけることもある。今やネット配車サービスからの依頼が売上の40%を占めているという。配車サービスはまだ未成熟だが、多様な選択肢と、待ち時間や経路が明確な点が利用者の支持を受け成長している。

高齢者のタクシー難を解決するには、ワンストップでタクシーでもハイヤーでも呼べるような高齢者向けのお出かけサービスの構築を図るべきだ。例えば北京のある地区では「助老暖心車站（お年寄り用乗り場）」にあるQRコー

ドを読み取れば、乗車地点が自動的に入力された状態で配車サービスにつながる。この地区の人口3万人のうち26%が高齢者であるため、この試みは問題解決に向けて大いに期待されている。

専門家は以下のように提言する。まずはビッグデータを利用して需要解析を行い、それを運転手と共有することだ。そうすれば、必要な所にタクシーが集まり、運転手の収入も上がるというものだ。客から指摘の多い実態と合わない「空車」表示についてはタクシー会社による改善を期待する。また、「愛心車隊」「雷鋒車隊」といったタクシー会社経営者と運転手が共同で立ち上げるネット不要のバリアフリーの交通サービスなどは大いに奨励されるべきだ。

『新華ネット』2023年11月3日

## 都会の捨てられた犬



このところ様々な地域で、野良犬や野良猫が人を傷つける事件が頻発している。実は中国にはペットを捨てることを明確に禁止する法律がない。さらに犬の飼育に関する法の管理が徹底しておらず、野良犬、野良猫の繁殖も放置されている。いわば、野良犬、野良猫は管理されず無秩序な状態だ。「2021年中国ペット業界白書」によれば野良犬は全国で4千万匹にも上り、都市の新しい課題となっている。

湖北省武漢市小動物保護協会の杜帆会長によれば、ほとんどの場合、捨てられたペットが生存していくのは難しいという。社会的にみればペットの遺棄は、かみつきや感染症の伝播などのリスクにつながる。遺棄された犬猫の保護活動をを行っている人たちによればペットの遺棄を減らすことが重要で、そのためには遺

棄にかかるコストを増やすことも一つの方法だという。

国内の多くの地域でペットの遺棄を禁止する法律ができてきているのは注目に値する。最初に立法化されたのは上海で、ペットを捨てた者には500元の罰金が科され、ペット登録証が取り消される。「湖北省動物防疫条例」では捨てられた犬は収容された上で捨てた者に千円から千五百元の罰金が科されるとある。「福建省動物防疫条例」では飼い犬を遺棄した個人、法人、動物の感染症を伝染させた者は2千円から1万円の罰金を科されると決められている。

これら地域の条例は啓発や公共広告という意味で大いに意味があるが、遺棄行為をなくす効果については疑問があると指摘するのは中南財經政法大学法学院の錢葉芳教授だ。外にいる野犬が人を襲ったからといってその責任者を捜し

出して責任を追究するということが実際にできるのかという。錢教授は行政拘留から罰金、刑事罰までを規定した法律を全国で整備していく必要があると主張、併せて動物遺棄罪も視野に入れるべきだと語った。

『法治日報』2023年11月3日

### 増える不正アクセスの摘発

中国公安部は11月30日北京で記者会見を開き、ハッキング犯罪行為の摘発が3年連続で増加、毎年平均27・7%増の勢いで増えていると発表した。

近年摘発された事案の特徴は次の五つ。まず、詐欺、ネット賭博、わいせつ画像、情報操作などインターネットを使った犯罪の推進力になっていることだ。二つ目は狙われる対象がオンラインからオフラインへも広がっていること。三つめはハッキングの手法が

さらに多様化したこと。AIやブロックチェーン。IoTなど新技術の発展と同時にハッキングの手法や犯罪の仕組みもグレードアップしている。

四つ目は技術的ハードルが低くなったことで、低年齢化が顕著なこと。ネット上には千種類以上のハッキングツールが存在し、それらを使いこなせる小学生も現れた。

そして、己の技術力を誇示したいという単独犯から、明確に財産や公共資源、社会システムや社会秩序を狙った組織的犯罪が主流になりつつあり、社会に与えるダメージのリスクが増大している。

公安部インターネット安全保衛局の李彤副局长によれば、2022年以降全国公安機関が摘発したハッキング犯罪は2430件で7092名の容疑者が逮捕されているという。

『中国新聞ネット』2023年11月30日



◆令和5年度第8回理事会の議題（11月16日開催）

今月は下記内容で審議を行った。

・確認事項

10月19日に開催された第7回理事会の議事録（案）が確認された。

・討議事項

現行の常任委員会の在り方、委員会規則の見直しについて、意見交換を行った。

・報告事項

①委員会報告（定例報告）

②事務局報告

11月30日に新会員歓迎会（講演披露あり）を4年ぶりに開催する。

各委員会でも来年度必要な予算があれば検討する。

6階、新規テナントが決まり協会ビルの空室はなくなった。

◆自衛消防訓練の実施

理事会終了後、例年通り協会ビルの自衛消防訓練（避難訓練、

消火訓練、垂直式救助袋使用法説明他）を実施した。

◆「新年互礼会」の開催

1月11日（木）正午から、新橋亭新館にて、4年ぶりに開催します。

会費は5千円。参加希望の方は事務局までお申し込みください。

（事務局長 竹前栄男）

同好会だより

〈俳句会〉

対面とオンラインでの俳句会を開催しています。

〈謡曲会〉

松木千俊先生のお稽古は一人ずつの個人指導です。

みんなの写真館

九十九里浜に昇る太陽

（表紙）

雄大な太平洋から昇る初日の出は圧巻です。昨年11月21日の朝に千葉県九十九里町の海岸で撮った日の出の模様です。実は、平均年齢80歳の旧友6人で前日から1泊2日の「南房総の旅」と称して、野島の灯台や鋸山のロープウェイ、智恵子抄の詩碑見学などを組み入れた旅を挙行了た折の一コマです。日の出は、朝6時20分前後と聞いたので、6時にロビーに集合し、砂浜まで歩いて向かいました。天気に恵まれ、水平線の向こうから太陽が顔を出し始めると、「おおー」と低い感動の声を漏らし始めました。みんな正月元旦の初日の出もこのような感じで迎えるのだろうかと思いしながら、心が洗われる思いでした……。

（藤沼弘一）

新会員歓迎会

（表4）

11月30日（木）午後2時から「新会員歓迎会」を開催。

2020年1月から2023年10月までの4年間の新会員は26名（正会員18名、協力会員8名）で、この日参加された16名（庄司正美さんは遅れてこられて記念写真には間に合わず）の写真。新会員の皆様の自己紹介後、講師の宝井小琴さんに「酒吞童子」、神田伊織さんに「隅田川乗っ切り」の講演をご披露いただきました。続いて懇親会にうつり、午後5時、盛会のうちに終わりました。

記念写真（敬称略）

〈前列右から〉横山昭雄、畑尾成道、杉山篤、小野寺悠子、藤沼弘一会長、渡辺貴美子、鮫島明子、平島正、成川敏夫、〈後列右から〉山崎由美子、山口直樹、大滝幸子、小野隆輔、佐々木弘志、成川良子、張狄

## 2024年1月の行事予定

- 9日(火) 14:00 謡曲会(松木千俊先生お稽古)
- 10日(水) 13:00 俳句会  
兼題「初夢」及び当季雑詠から5句を投句(12月末までに)
- 11日(木) 12:00 新年互礼会(於新橋亭新館)  
※参加希望の方は事前に事務局までお申し込みください。
- 17日(水) 14:00 公開 第23回対面&オンライン講演会  
「龍の世界」  
池上正治氏(作家、翻訳家)
- 19日(金) 14:00 公開【善隣中国塾】(対面のみ)  
塾長:矢吹晋氏(横浜市立大学名誉教授、当会学術顧問)
- 25日(木) 14:00 公開 第24回対面&オンライン講演会  
「離隔から再びの開放へーコロナ後の北朝鮮の動き」  
北岡裕氏(著述業)

### 1月の会議予定

9日(火) 13:00	環境委員会	18日(木) 15:30	広報委員会
17日(水) 16:30	講演委員会(Zoom)	23日(火) 13:00	国際交流委員会
18日(木) 13:00	理事会(第10回)	24日(水) 13:00	東北委員会

※下線は通常日程に変更あり。

### 【2月初めの講演会予定】

- 1日(木) 14:00 公開 第25回対面&オンライン講演会  
「ドキュメンタリー映画の製作から見えてきた世界と日本」(仮題)  
河邑厚德氏(元NHKプロデューサー、元女子美術大学教授)

# みんなの 写真館

ISSN038610345  
二〇二四年（令和六年）一月一日・毎月一日発行

「善隣」第五四三号（通巻八一〇）



発行所

〒一〇五〇〇〇四 東京都港区新橋一五五  
一般社団法人 国際善隣協会  
電話 〇三三五七三三〇五（番代表）

INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION (IGNA)

<https://www.kokusaizenrin.com>